

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

設立年月日 平成4年9月17日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表理事 大坂 真一	基本財産等	438,644千円	県出資等額及び比率	300,000千円	(68.4%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課					
設立目的	木材高度加工研究所の研究成果を木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成 4 年 9 月17日設立。平成 7 年 4 月研究所開所時に、同研究所内に併設。平成25年 4 月公益財団法人に移行。												
事業概要	情報収集提供事業 技術指導・移転事業 啓発研修事業 依頼試験等事業												
関連法令、県計画	新秋田元気創造プラン、秋田県林業・木材産業構造改革プログラム												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		4	2(1)		6
	1	7		2		4	1	13	役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	公益的事業の安定実施に努めるとともに、安定的な経営を継続するため、収益事業(依頼試験)の拡充を図る。 【目標】収益事業等会計の事業収益額(千円) R4年度：7,280、R5年度：7,384、R6年度：7,592、R7年度：7,800				
取組	以下の公益的事業を着実に実施する。 技術指導・移転事業(企業訪問、技術相談対応、現地指導等) 情報収集提供事業(情報紙発行、ホームページの運用等) 啓発研修事業(講演会、技術研修会の開催等) 【目標】法人の中核業務である技術指導・移転事業の企業訪問：70件 収益事業等会計の事業収益額目標を達成するため、企業訪問及びホームページ等による依頼試験のPRを強化するとともに、企業等のニーズに応えられる信頼の高い試験が行えるよう人材のスキルアップを図り、依頼試験件数を確保する。 【目標】依頼試験の目安(件) R4年度：70、R5年度：71、R6年度：73、R7年度：75				

3 財務

正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	41,294	38,565
基本財産・特定資産運用益	10,096	10,149
受取会費・受取寄附金	5	5
受託事業収益	15,131	12,777
自主事業収益	11,239	10,811
受取補助金・受取負担金	4,823	4,823
その他の収益		
経常費用	39,868	39,910
事業費	37,742	36,946
管理費	2,126	2,964
人件費(事業費分含む)	21,892	23,146
当期経常増減額	1,426	1,345
経常外収益		
経常外費用	82	82
当期経常外増減額	82	82
当期一般正味財産増減額	1,344	1,427
当期指定正味財産増減額	8,642	12,180
当期正味財産増減額合計	9,986	13,607

貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	26,459	24,083
固定資産	566,745	554,572
資産計	593,204	578,655
流動負債	2,165	1,222
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	2,165	1,222
指定正味財産	450,824	438,644
うち基本財産充当額	450,824	438,644
一般正味財産	140,215	138,789
うち基本財産充当額		
正味財産計	591,039	577,433
負債・正味財産計	593,204	578,655

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	103.6%	96.6%	6.9
流動比率 (流動資産÷流動負債)	1222.1%	1970.8%	+748.7
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	99.6%	99.8%	+0.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

要支給職員なし。

法人名：

公益財団法人 秋田県木材加工推進機構

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 収益事業等会計の事業収益額：10,811千円（前年度：11,239千円、目標：7,592千円） 技術指導・移転事業の企業訪問数：74件（前年度：69件、目標：70件） 依頼試験件数：48件（前年度：58件、目標：73件）			【令和6年度実績】 経常収益：38,565千円（前年度：41,294千円） 経常費用：39,910千円（前年度：39,868千円） 経常増減額：1,345千円（前年度：1,426千円）		
【自己評価】 事業収益額については、目標額は達成できたが、対前年比が依頼試験件数とともに減となったため、引き続き、依頼試験（収益事業）のPRに努めていきたい。 企業訪問については、目標を達成できた。引き続き、秋田県立大学木材高度加工研究所や関係機関との情報を共有しながら、木材産業振興への貢献を図っていききたい。 依頼試験件数については、試験の詳細やスケジュールなど、企業側が知りたい情報が容易に入手できる環境がなかったことから、目標を達成することができなかった。今後は、ウェブサイト等による情報発信を強化し、目標達成に努めたい。		評価	C	【自己評価】 県からの受託額及び依頼試験の収益が昨年度より減少したため、経費削減に努めたが、人事異動に伴う人件費増や、法改正に伴う説明会への参加（東京出張）等経費が高み、経常収支は1,345千円のマイナスとなった。 安定した経営を維持するため、依頼試験の受注増による収益の確保、業務の効率化等による無駄な経費の削減に引き続き努める。	

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況				
【所管課評価】		評価	B	【所管課評価】		評価	A
行動計画の指標である依頼試験件数は目標に達しなかったものの、事業収益額は目標に対して142%と大きく上回っているため、B評価とする。 これまでの企業訪問やウェブサイト等によるPRに加え、試験が実施可能なスケジュールの公開など、ユーザーがより依頼しやすいような環境整備を実施する必要がある。				令和6年度は経常ベースで単年度収益が赤字だったが、財務3基準も満たしており、基本財産の取り崩しや県からの財政的な支援も受けていないため、経営状況は概ね良好である。			

委員会評価

総合評価		法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B		依頼試験件数は目標未達成となっているが、事業収益額が目標を大きく上回っていることは評価できる。 一方、経常収支は赤字に転じているため、業務の効率化等による経費削減に努め、黒字化に向けて取り組んでもらいたい。

【委員からの提言】	
公益的事業の安定実施の観点から、企業指導・移転事業の企業訪問数に加えて、情報収集提供事業や啓発研修事業に関しても目標値の設定が必要と考えられる。 全国的な木材需要の減退の中において、企業との共同開発による木材加工のイノベーションの創出を期待する。	

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
法人経営については、引き続き、業務の効率化等を図りながら経費削減に努め、黒字化を目指す。 公益的事業に対する新たな目標値については、設定する方向で検討する。 秋田県立大学木材高度加工研究所や行政機関等との連携を継続し、県内木材産業の振興に寄与していく。	次期行動計画に向けて、安定的に公益的事業を進める観点から、目標値の設定について検討を進めるとともに、企業との共同開発がより促進されるよう法人に働きかけていく。